

埼玉労働局長が埼玉運輸支局長と合同で「ベストプラクティス企業」を職場訪問

令和5年11月27日、「過労死等防止啓発月間」における「過重労働解消キャンペーン」の一環として、久知良 俊二埼玉労働局長が團村 聡埼玉運輸支局長と合同で、県内の時間外労働削減や社員の定着率向上など働き方改革に積極的に取り組んでいるベストプラクティス企業を訪問しました。

<訪問企業の概要>

トーエイ物流株式会社（所在地：埼玉県久喜市菖蒲町三箇379）

代表者：代表取締役社長 遠藤 長俊

設立：昭和38年

社員数：529名（令和5年10月現在）

事業内容：運送業（一般貨物）、倉庫業、
梱包事業、流通加工業



働き方改革の取組概要

「何よりも従業員を大切にします。従業員は、何よりもお客様を大切にします。」との企業理念のもと、様々な働き方改革に取り組んでいる。

【取組1】 倉庫管理システム（WMS）など**DX化の推進による時間外労働の削減**

【取組2】 荷主企業（取引先）の協力による**ドライバーの荷待時間を削減**

【取組3】 新入社員等の研修を充実、育成に力を入れて、**社員の定着率を向上**



労働局長、運輸支局長と遠藤代表取締役社長、幹部社員との意見交換の様子



遠藤代表取締役社長、幹部職員の方々からDXの推進等の取組の説明を受け、その後、労働時間の削減につながったDXの効果、荷待時間の減少について荷主の理解を得る上でネックとなっていること、高校生の新卒社員を採用することの効果等について、意見交換を行いました。

遠藤代表取締役社長から、「人を育てない業界とのイメージから新しい人が入ってこないという状況を、まず自社から改善したい。」との思いで取組を進められたとのお話がありました。

取組 1 物流のDX化

- 約10年前から、事務関係を中心に段階的にシステム化を図り、倉庫管理システム（WMS）や配車支援システム（TMS）を構築した。
その結果、①倉庫でどの商品がどこにあるか、入荷・出荷などの情報が瞬時に把握可能、②FAXやTELの受注を電子化し、その対応時間を削減、③デジタコや運転日報をシステムと連動することより事務処理を軽減するなど、業務の効率化につなげている。
- 将来的には、運行支援システムの拡充やIT系産業機械の導入など更なるDX化を推進していく予定。

作業の標準化による
時間外労働の削減

<取組の効果>

- ・ 特定の社員への業務依存が軽減され、業務の波に対応しやすくなった。
- ・ 事務処理能力が飛躍的に向上し、大型案件への対応が可能に。



倉庫管理システムや運行支援システム、配車支援システムの説明を受ける様子



ハンディーターミナルを用いた倉庫作業の説明を受ける様子

取組 2 荷待時間の削減（ドライバーの労働時間削減）

- 荷主企業（取引先）で荷待時間が長かったA社（軽圧メーカー）の理解を得て、荷待時間についても待機料として運賃料金に上乗せしてもらう取り決めをした。
その結果、A社もコスト削減のため、配車オーダーの前倒しなど、ドライバーの荷待ちができるだけ発生しないように協力してもらえようになり、荷待時間が大幅に削減された。
- 荷主企業（取引先）で荷待時間が長かったB社（容器メーカー）の理解を得て、荷役作業について、手作業からパレット化へ変更してもらった。
その結果、荷役作業の時間短縮が図られ、荷待時間が大幅に削減された。

<取組の効果>

- ・ A社における荷待時間
2018年月平均101時間
- ・ B社における荷待時間
2022年月平均48時間



荷待時間を大幅に削減

2023年月平均（9月まで）**31時間30分**

2023年月平均（9月まで）**28時間20分**

取組3 若手社員の定着率の向上

- 入社してすぐに2週間、本社で基礎知識やマナーについて研修を実施している。
- 乗務職については、入社後、4月は倉庫研修、5月～12月末まで元営業所長経験者など、経験豊富な専任指導員（嘱託社員）によるマンツーマンの丁寧な指導を行っている。
- 入社2年目以降についても、職種に応じた必要な資格取得、研修・講習会の機会を設けるなど、人材育成に力を入れている。
- その他、月1～2回ある土曜日出勤には、人事課が中心に配車業務体験ゲームなどの土曜日研修を実施している。また、外部の物流関係の施設見学などの研修も実施している。

定着率向上、5大事故減少

<取組の効果>

- ・ 2014年度～2019年度までの離職率 **高卒者（乗務職）14% 大卒者0%**
- ・ 若手社員の丁寧な育成に取り組んだ結果、労災事故、車両事故、フォークリフト事故等の**5大事故が減少**



労働局長、運輸支局長と若手社員との意見交換の様子

若手社員の方々と、DXの効果、残業時間や有給休暇取得の状況、研修への満足感、仕事のやりがい等について意見交換を行いました。

(DXの効果) お客様からの納品時間の問い合わせに対し、GPS等により誰がどこにいるか瞬時に把握でき、即座に答えられる。

(研修への満足感) 乗務職から内勤に異動した際、受けたビジネススキル研修の効果やチャットGPTなどの最新の情報収集の機会を与えられている。

(仕事のやりがい) お客様からエンドユーザーに荷物が届くことで社会が循環していると実感する。などのご意見がありました。

また、残業が減少していることや休暇取得に理解ある環境であることなどのご意見もありました。

<時間外労働の実績（一人当たり月平均）>

2014年度 月平均43.5時間 ⇒ 2023年度 月平均18.5時間

<労働局長のコメント>

物流の関係については、2024年問題として、マスコミで取り上げられることが多く話題となっていますが、DX化の推進、荷主企業と協力した荷待時間の削減、若手社員の定着率の向上など、働き方改革に積極的に取り組まれており、効果をあげていることは、非常に評価されるべきものと考えます。

また、従業員を大切にするという企業理念には、共感できるものがあります。今後も地域の模範となる企業として、より働きやすい職場づくりに取り組んでいきたいと考えています。